

## おokayama発展戦略会議（第3回会議 発言要旨）

### <東日本大震災の影響に関する意見>

●今回、この大震災・津波の影響で日本の構造がいろんな面で大きく変わってくる。東北地方の振興政策・活性化政策の一環で、東北地方にいろいろな企業誘致をしてきたことが、今回の大惨事の中で、産業的な大きな問題点を残している感じがする。そういう中で、現時点で、一番岡山らしさを出すのは、「安全性・安心性」ではないか。地理的・空間的に位置するところの、「安全性」というものを全面に出すような戦略が組めないか。この一週間、いろいろな人と話をしたが、「岡山に本社の機能を移したい。」「関東、東京から、本社機能の一部でも移転する動きが出てくるのではないか。」「国等の行政的機能の分散が考えられてきた段階で、岡山がその候補地に挙がってくるのではないか。」という声があった。さらに、「吉備高原都市」が岡山県の「負の資産」と言われるが、この吉備高原、あるいはそれ以外の過去の岡山の資産の有効活用を根本的に考えていく時期に来ているのではないか。このような論点をもう一度検討したらどうか。

●今回の震災の及ぼす影響では、「エネルギーの分野」と「製造業をはじめとする産業分野」でそれぞれ見直しなり再配置がかなり進む、進めざるを得ない。「エネルギーの分野」では二つ。「エネルギーのポートフォリオの見直し」と「省エネ・省電力の加速」が進む。

「エネルギーのポートフォリオの見直し」という点では、原子力発電所の運転が止まるという状態がかなり長期化するというのを残念ながら視野に入れざるを得ない。新增設もスローダウンすることにならざるを得ない可能性がある。それに代わる「代替電源の開発」が進む。その場合にも、CO<sub>2</sub>削減の要請とその圧力は、引き続き変わらないので、低炭素の電源を目指すことになる。この「エネルギーのポートフォリオの見直し」を考えるに当たり、もう一つ視野に入れておくことは中東の情勢。現在はリビアにフォーカスが当たっているが、あのような状況が続く中で、石油価格が高いレベルを続けるという可能性が高いと見ておくべきである。したがって、これからを見通す時、一つは「天然ガス発電」というのが大々的に拡大していくという方向に向かう。具体的には、ガスタービンとかガスのコンバインドサイクルのような発電。また、それに向けてのパイプラインや受け入れ基地等が今以上にペースが上がると見込まれる。もう一つは、今度の発展戦略の中でも視野にいらんでいる「再生可能エネルギー」の開発が、石油価格の上昇との関係や代替電源の必要性の事情から、一つのインセンティブを含めて強化される方向に向かうと思う。エネルギーの関係で、すぐれて原子力の問題は電力の問題であるので、省電力、省エネがさらに加速され、この関係でピーク電力をカットするための電池や、蓄熱システムといったものがこれから従前以上に非常に大事になってくる。

二つ目の「製造業の分野」での、国内の生産拠点の再配置ということであるが、今これが大きく進むと思われるドライビング・フォースが二つあり、一つは現に被災されているということからより安全な所を求めるということ。これまで国内で比較的成本が安いことに主眼を置き東北や九州に過度の集積があったものを、もう一度リアロケーションすることが考えられている。その場合に災害が少ないということは、間違いなく大きな魅力に

なってくる。もう一つは首都圏の計画停電長期化の可能性である。今、自動車業界が一番困っているのは、部品メーカーが計画停電が今年の夏はもちろん、来年以降もあり得るという覚悟の元に生産計画の見直しを考えている。そういう中で、関西以西には十分な電力の余裕があるので、そちらへ拠点を再配置するという可能性は非常に高い。ただ、一つ留意しておくべきことは、国内の再配置ではなく、この際、一挙に海外への移転が加速するという動きにつながっていく、そのリスクというか可能性に対し、どう有効に対応するかだと思う。その関係で、岡山の魅力をタイムリーに企業の方々に訴えるというアプローチが大事だと思うが、もう一つ大事なことは、県の立場で、知事会・政府等とのいろいろな議論の中で、これからの方向に関して、国内での雇用・生産基盤の維持が大事との観点から、微細企業の「国内生産施設再建支援」を政府に求めていくことが有効だと思う。私自身も政府関係の人たちとの接触の中では、そういったことを訴えていこうと思っている。

最後に、影響という点では以上の2点であるが、従前議論されている政府の成長戦略などの関係で、TPPやFTAといものが今頓挫しようとしているやに見受けられるが、日本がビジネスの拠点としてイコールフットイングなビジネスの環境を維持するという観点から、あるいは取り戻すという観点から、このことの必要性はいささかも変わらないので、そのことを付言しておきたい。

●新エネルギーに対する戦略は、早急に打ち立てていく必要があるし、そうした観点で、県内の企業が持っている可能な技術についての調査をしたらどうか。新しい技術あるいは省エネ、そういったものがこれから本当に重要になってくることに間違いはない。幸いにも、資源価格が高止まりをする影響で、石油等の資源保有国は、そういう技術を開発するインセンティブがなくなってくる。つまり、それを持っている国がさらに強い力、相対的に国際競争力を持つ状況にきている。そういうチャンスを生かすには、県内には、実はいろいろなところで省エネ、環境の技術を保有していて、必ずしもメインのビジネスでないにしても、そういう技術が眠っている可能性がある。県としての新エネルギー戦略を立てる上で、一度、産業界・学会等すべてで現状を把握することが早急に求められると思う。

あえてもう一点付け加えると、生活の安全という問題で、子どもを育てる場所としても、現時点のままの考え方が本当にいいのかということもある。それから、大学に来る留学生から見ても、今までどおり東京あるいは従来の留学先として日本のどこで勉強したいかということもかなり変わってくる。ということで、戦略の中に入っている「人材育成」の観点は、国内の日本の次世代を担う人材を育成することと、海外からのいろいろな留学生をしっかりサポートするというこの二つは、今以上に大きな効果を上げる状況にきている。今、春休みということで、岡山にゆかりのある人は子どもだけでも里帰りをさせるとか、こちらの学校に入れてみようと思うと思うが、そうしたときに、先端的な教育モデル地区というものがあれば非常に魅力的であるし、いろいろな意味で今までにない新しい前提条件の下で考えていくことができるのではないかな。

●いわゆるトヨタ「かんばん方式」が災害時には非常に問題であるというのが過去から言われてきた。一時的、緊急的なものに対してはある種ストック、在庫を持つことは有効だが、企業を永続的、継続的にやっていくときには、やはり「かんばん方式」でやるのが最

高の効率と最高の成果が出てくる。現に他の日常生活品にしても、ストックによってどれだけのことが、例えば被災地に供給できるかということで、これはまさしく継続的にやっていくためには、いかに物流がきっちりと動きながら、そして必要なものが必要な格好で流れていくかということを追求し続けなければならない。車の生産が日本だけで問題になるだけでなく、たちまちアメリカの生産にも影響してくるし、世界中が連係プレーなくしては仕事が回らなくなっているというのが改めて注目されている。

したがって、今この大変な時に、日本の中でどうしていくかを考えるのだが、やはり世界の中の競争をやっているということは間違いないので、日本だけのことを考えるのではなく、世界も見ながら、今のこの緊急事態、大変な事態に対応していかなければならない。狭い範囲、目先の対応をしていたのでは、今後うまくやっていけない。

今回のことでは、安全のためにある種分散をした格好、リスク分散をした格好で、いろいろな事業展開も、あらゆることを分散した格好でやっていくことが必要ではないかという気がする。

そしてもう一つ、今回のことで物の流れがいかに大切かということと、電気がないとどうにもならないということを経験した。計画停電もおそらく長期化するだろうと思う。それで、特に原子力発電に対して、やはりこれは大変危険なものではないか、そして原子力発電に対して考え直さなくてはという考えがあるが、中長期的に、あるいは世界全体を見たとき、これからの主流はどうしても原子力発電になるということは明らかで、原子力発電のより安全な開発をやっていくことは、世界の流れの中で、変わらない事実であると思う。

一方、電気がなければ、事業においても家庭においてもどうにもならないということはわかった。その中で、電力をどう確保しなければならないかを議論していく中で、おそらくこういうことが起こらなかった時には、日本では原子力がメインになっていくという話にはなりにくかったと思う。しかし、逆にこういうことが起こったが故に、原子力を是にやっていかないと駄目なんだという議論は十分できるのではないか。

岡山の安全性について、今の時期に宣伝していくことは非常に不謹慎な話だと思う。しかし、事実は事実として広く日本にいる人、世界にいる人も含めて分るような格好にきっちりやっておくべきだ。

●この発展戦略については、何回かの議論でまとめられてきたもので、しかも中長期的な視点からの検討であるので、基本的に今回の大震災があったから何か大きく変更しなければいけない必要はないと思っている。ただ、今委員の皆様からいろいろと意見が出されて、何点かについては力点の置き方が変わって来るといった感じがしている。

一つは、今回の大震災で「危機管理」という、こういった大震災に対する対策が、岡山県の場合は非常に安全・安心な県ではあるが、果たして今のもので十分なのかということは、もう一度ハザードマップなども含めてきちんと検証して、その上で、「やはり岡山は安全なんですよ」というPRをする必要があると思っている。特に今回は、今までに予想しなかった大津波が起きたが、いま東南海・南海地震が同時に起きて、瀬戸内海で3 m位という前提になっているが、本当にそれでいいのかということや、液状化現象は岡山ではどうなのかということをおある程度きちんとした上で、安全な企業立地ということをおPR

すべきではないかと思う。例えば、玉島バーバーアイランドは、津波についても非常に安全に造ってあるが、その点が必ずしも理解されず、関心があった企業は兵庫県の方に行ってしまったという話も聞いた。そういう点も含めて、やはりもう一度、一部不謹慎といわれるかもしれないが、やはりPRして関心のある企業に見直してもらうことが必要だ。

そして当然のことながら、今回の大震災で見直されたのは、「リスク分散」を凶っておくことが本当に重要だということ。自動車の部品が東北地方の複数の企業に集中していたために駄目だったというケースもあるようだが、そういうことがないように、やはり東西両方にリスク分散を凶っていくことの重要性が認識されたのではないか。そういう意味で、水島というのは、また違った見地から見直されてくると期待を持っている。

それから「環境・新エネルギー」の分野では、やはりもう一回議論をしてみる必要がある。私は、今回の事件で原子力について少なくとも日本では、目先、相当の長期間にわたって開発を進めるといことは困難な情勢になったと思う。したがって、そういうものはある意味、凍結の前提の上で、新エネルギーについて考えてく必要があるという気がしている。ボリューム的には大してならないかもしれないが、自然エネルギー、特にメガソーラを含めて、もっともっと力を入れていく必要がある。

#### <アジア経済に関する意見>

●私の大学に中国、韓国の留学生がたくさんいるが、現在その多くが帰っている。帰らされている。中国のご両親、あるいは韓国のご両親がチケットを手配して「とにかく帰ってこい」ということで、新学期に間に合わないくらい長期間帰るような学生も結構いる。情報をまとめてみると、「日本全部が危ない。」となっている。岡山は安心なんですよと言っても、それはそれぞれの国にいる親御さんには通じない。そういった事態になったのは、例えば韓国の地図を見れば、韓国の地図が大きく出ていて、端のほうに日本がちょっとある。見方によれば韓国のほうが日本より大きいというような地図もある。中国の場合はもと日本より大きい、さらに日本の小ささが強調されている。

ということになると、東北地方で地震がある、津波がある、原発問題があるとなると、小さい国なので、全て、イコール岡山も危ない、それでは帰ってきなさいということになる。そういうことで、アジア経済をよくする、アジアの中で岡山の経済をよくするということを考えていく時、先ほど安全性をPRしたら不謹慎ではないかと言われたが、アジア諸国においては、特にこの経済的な振興を凶っていくためには、岡山の地の安全性というものを訴えていく必要がある。それによって、それぞれの国の企業、国そのものが、岡山とのつながりを深めていこうという動機付けになっていく。長期化するとなれば、そのあたりがまずもってすべきことではないか。「アジア経済」との関連で、まずは「岡山の安全性をアジア諸国に訴える」というのが第一に必要な。

●岡山の安全性を訴える、あるいは宣伝、喧伝（けんでん）したらいいと思うし、すべきだとも思う。一方で今回東北をはじめ大変大きなダメージを受けた被災地域が一生懸命に復興の動きをするのと同じ時期となるので、それとの比較をしないということと、岡山の安定性を自ら見直してみて、その結果、岡山の安全性は他との比較をしないでこうこうしかじかで、いいものだということ客観的な認識として、他との比較はよりリファアーしな

いでやっていく姿勢、そういう気づかいをしながらの「安全性」のPRというのが大事ではないかと思う。

それから原発について、見方が分かれるのはやむを得ないと思うが、今回のことで福島第一が大ダメージを受けたが、あれだけの地震、津波で第二、女川は、電源を含めて大丈夫ということであった。今、世界の中で原発はものすごく流動的だが、ヨーロッパの動きと、中国とアメリカの動きは大きく分かれていて、中国やアメリカはより安全性を押えながらやっていくというスタンスでいるし、ヨーロッパはドイツをはじめとして、原発の見直しに進もうとしている。福島の事態の終わり方にもよるが、短期的には、すぐ新しい原発の話が日本でできる状況にはないと思うが、大きな方向としては、やはり安全性をもう一度再確認しながら進めていく方向性は、日本として進めるべきだと思っている。

●私もエネルギー政策というのは、これで決まったというわけではなくて、これからかなり盛んに議論が行われるだろうと理解しており、その時に、待っているというよりはむしろ岡山の県内の強み、あるいは考え方を少し持たせる意味で、いろいろなシナリオを考えておくということが重要になる。

とにかく世界から見ると、日本は安全ではないという見方が非常に広がっており、そこに対しては日本は国を挙げて安全だということをまず言ってもらう。岡山が単独で言うと、この時期になんだという話になるかもしれないが、国全体を挙げてこれを克服して、我々は一番より安全なものであるということは言うべきである。岡山としては、まずいろんな意味でハザードマップをきちっともう一回点検し、こういうことをやった結果としてまさに「安心・安全」を提供できる所であるということをデータで示していくということが一番説得力があると思う。

それから、私は、最近一番重要だと思うのは、震災の前の時点に戻すという復興ではなく、これを機に未来指向型の戦略を立て実現していく、ある意味では、新しいモデル都市を造っていく、これからどんどんそういうことをやっていくという意味で、将来こういう成長戦略というのは意義があると思う。例えば、「安心だからいい教育はうちで」というのではなくて、「岡山は先進的な教育モデルを持っていて、災害にも強い」というメッセージが出れば、人は自然と集まってくる。人材をこれから何処で教育するか、留学生が何処で勉強するかということは、まさに白紙に近い状態になりつつあるので、そういう時期に、前向きというか、将来性のある見え方を出していくべきだと思う。アジア経済の戦略の人材の中に、そういう視点で、そういう見せ方をしていくべきだと思う。

●アジア経済との関連というのは、アジアの人材をいかに日本が取り込むかということで、これは労働条件をはじめとしていろいろと変えていかないと難しい点もあると思うが、基本的にそういう意識を十分持っていないといけない。

●先程私が申し上げたのは、やはり日本は、先ほどのアメリカと中国のグループとヨーロッパとで分けると、どうしてもヨーロッパのほうに行かざるを得ないかなという印象を持っている。

「アジア経済」のところでは二点申し上げたい。このSWOTの脅威の一番上に「水島

コンビナート内に立地する大企業等の生産拠点の再編・縮小」というのがあるが、これは次の「海外移転による空洞化」と関連し同じことだが、今回の地震もあって、これについてはもうすでに見直しの動きが出ているし、変わってくるという気がしている。具体的には、一連のプラントについて見直しが始まっていて、エチレンセンターについては、能力削減時期の見直しを検討していると。それから、JX日鉱日石エネルギーについては、精製能力をもうすでに水島製油所で40万バレルへ引き上げるという動きがある。今回の地震で、リスク分散を東西で図っておく重要性が企業にも認識され、水島を単純に閉めて効率のいいどこかへ移すという発想が変わってきている。そういう意味では、脅威が少し薄らいだかなという印象がある。例えば、海外に持っていくという考えもあったが、国内である程度リスク分散を図っておかなければならないという感じが出てきた。

それからもう一つは、アジアというと、どうしても今まで中国、中国ということで、現に岡山の企業も圧倒的に中国が進出先として多いが、最近では、岡山県国際経済協力協会(OIBA)のセミナーでの企業の関心度をみると明らかに、中国からベトナム、インド、インドネシア、バングラデシュ、タイに移っている。そういうところのセミナーをした方ははるかに人や企業が集まるという現象が起きているので、岡山の海外進出などを考えるに当たっても、中国からそういった国々に重点をシフトして、どういう所に今、岡山の企業に関心を持っているかというところを、よく調べたうえで対応を取っておく必要がある。

●水島について、短期的には地震で鹿島がやられたので、そのとおりでと思うが、長期で考えたときに、油の値段が上がっていった時、ナフサを原料にした比較的規模の小さいエチレンプラントは、天然ガスを原料にしたペルシャ湾岸の100万120万トンの大規模プラントの、それも天然ガスという油よりもはるかに安いものを原料にしたものが、中国とかアジアに大量に出てくることを心配しているので、短期と中長期を分けて考えて必要がある。

#### <環境・新エネルギーに関する意見>

●素朴な質問だが、東北の津波に遭った地域のがれきはどうやって処理するのか。今回「想定外」という言葉をよく聞いたが、想定外があつてはいけないと思う。あれだけのがれきできて、もう環境なんかあつたもんじゃない。そういった段階でのリスク管理が、これからできるのだろうか。

先ほど、情報化社会の功罪が出てきたのではないかという話があつたが、情報化社会において、例えば産業的にはタイムリーな生産というものが可能になり、在庫をあまり抱えないという生産体系になっている。それが、情報が途絶えることによって一気に駄目になる。これは災害に遭われた地域の人たちと外部との情報の遮断もあつたけれども、そういった情報の問題。さらにはエネルギーについて、原発によってとんでもない被害が出てきているが、そういった意味でも新しいエネルギーというものを真剣に岡山県も考えなければいけない。

最初に言ったように、ああいった時にどう処理するのか。そういうのはおそらくどこにもないのではないかな。

●私も想像で申し上げるが、いわゆる産業廃棄物、それにかなり近いものがたくさんあるが、東北地方の秋田県にDOWAの大処理センター施設がある。あそこはいわゆる都市鉱山といわれていて、自動車とかいろいろな電気器具などが入っている廃棄物を全部処理して、そこからレアメタル等を取り出す日本一の施設だが、たまたま東北地方にあるから、ああいうところにそういうものを早く集めて、残りのものは燃やすしかないのではないか。木材が一番多いだろう。

●今日もテレビを見ていたら燃やしてたが、最終的にはそうなるか。

●鉄とか自動車については、十分リサイクルの余地があると思うので、東北地方の設備を使って、まだその余裕はないかもしれないが、環境・リサイクルの面で使わないといけない。ただ、大部分のがれきはどうしようもないのではないか。

●車はどうするか。

●具体的にはわからないが、基本的には、今車は全部リサイクルされるようになっている。

●DOWAは秋田県の小坂だが、もう一つ福島県の小名浜に三菱マテリアルが中心になってやっているリサイクルの大プラントがある。自動車はどっちかという、そちらが大きい。電気製品は小坂が多い。

●DOWAは環境・リサイクルプロジェクトに取り組んでいる。例えば、アジアに対する都市鉱山を、彼らDOWAとしてみれば、アジア全体のリサイクルセンターということで、アジアに対して物を売るだけではなく、それを回収し、自分たちでまたリサイクルして、一番レアな重要な物は日本で取ってまた外に出していくという、アジア全体のリサイクルシステムみたいなことを考えている。今までは産業廃棄物が国境を越えるというのは、いろんな意味で国際条約等の問題があって、できないできないと考えていたが、逆にそういう産業廃棄物に関する規制も含めて、いろいろな見直しをこれからしていくなかで、新しい港湾とか物流とかいろいろなことに対するシステムが変わってくるかもしれない。これは一つのきっかけになると思う。これくらい大量のものが出てきた時には、今まではできなかったものが、できるようになる可能性がある。都道府県を越えて産業廃棄物などが一般でも運搬できるようになったり、いろいろな細かい話が今回のことで可能となったときには、規制とか、県内のリサイクルの在り方も、将来的にはできることもあるのかなと思う。そういうところをもう少しハイライトしていくのはある。

●最終処分場の問題などが非常にクローズアップされると思うが、県の場合、非常に反対が大きい。こういう事態になったら、また別かもしれないが。

●銅のようなベースメタルとそれからレアメタルと両方の価格が上がってきている。リサ

イクルが本当にビジネスとして、あるいは資源政策としても非常に意味を成すということになってきている。日本もそうだが、中国が、家電の輸出に続いて自動車のリサイクルを本格的に進めようとしていて、日本のメーカーなり、あるいは商社、DOWAさんも含めて、現にビジネスとしてやり始めている。リサイクルはものすごいマーケットになる。ベースメタルの値段が上がり、十分、採算の採れるビジネスになってきている。

●自動車を含めた、あれだけたくさんのいろんな廃棄物が出ると、東北地方にある処理施設では間に合わないのではないかと。ああいうものをこちらへ持ってくる、素早く処理するような方法はないか。

●北九州が新日鉄と一緒にあって、自動車のリサイクルの拠点を作ったが、リサイクルという点で岡山がこれから可能性を勉強するのに、例えば、北九州の例をまず徹底的に勉強してみるのがあるのではないかと。

●過去に北九州の研究は行った。岡山県もエコ物流というか静脈物流の振興が必要と私は以前から考えている。こういうことが起こると動脈物流が全面に出過ぎるが、静脈物流も大事だと思う。水島港が元気であるということを考えれば、その港の活用の一環として、そういう機能が付加されたらもっと強くなるのではないかと。

●よく言うのだが、他地域のものを持ち込むということに対する抵抗が、近年ものすごく強い感じがある。

●他地域じゃなくても、地域内でもある。

●要するに最終的なものを埋め立てるから、そこに抵抗が強い。変な話、そういうレアメタル等を取り出すことはこっちでやって、最終的なあれはもう一度DOWAの小坂のように問題のない所へ持って行くというような形では、あまり採算が取れないか。岡山は、産業廃棄物の処理については非常に抵抗が多い。

#### <医療・福祉・健康に関する意見>

●メディカルツーリズムは、日本の先進的な医療をテコにして、医療観光を推進しようということだが、先ほどの話でも、中国の親元の所へ帰ってこいというような動きになると、日本に行くこと自体の抵抗感が、少なくともしばらくはある。長期的な戦略としては間違っていないけれども、短期的には、若干難しい面が出ているという印象を持っている。

●福島原発の収まり具合とやかに早く収まるかということにかかっている。外国の日本を見る目で、今回のことで非常に皆が冷静で秩序がちゃんと保たれているということで、改めて日本はすごいなと見直す海外の論調があり、短期的には安心を心配する向きが高まると思うが、方向としたら、その方向は維持しておいていいのではないかと。



●この分野では、岡山大学に医学部があるということで、メディカルベンチャーなどいろんなプロジェクトが進行していると思っているが、なかなか短期に実を結ばないのが残念だが、着実に進展していると思っている。

●今回の震災との兼ね合いで、いわゆる緊急時の医療の連携プレーの構築が必要ではないか。岡山は、医療施設自体はかなりのレベルのものがたくさん集積され、病院がそれぞれの日常で切磋琢磨しながらレベルを上げている。救急医療についての医療施設はそれぞれが持っているが、いざというとき、非常に特種な病気起きたときに、それをどこにどういうふうに搬送したらいいのか。大きな災害が起こった時、うまく連携を取っていくという意味での救急時の医療体制に対する要求があるのではないか。

●緊急時医療も大事だが、それ以前に子弟への教育環境という意味で、子育ての環境、非常時の医療だけではなくて日常の緊急医療、そういうものがしっかりしているというのを、親御さんの立場からは結構重視するのではないか。そういう点からみて、岡山の医療の体制、インフラは、かくのごとく整備されているということを正確に情報発信していくことが大事である。

●岡山の先端医療というか高度医療については認めるところがあるが、岡山の周辺になると一時間もかからないような辺りでも医師が来ない。医師不足で診療科を十分に設けられない状況。今まさに、すべての人に安心感を与えるという地域医療、医療体系があれば戦略の柱となる。例えば、県外の人たちに「岡山の医療は充実していますか」という評価をしてもらった、半数以上は「分かりません」だろう。そういった意味では、住んでいる人たちがこの分野において間違いなく満足しているとするためには、地域医療、周辺の地域の医療体系、健康増進、予防医学、治療、リハビリという一連の体系を充実して、そこに住んでいたら大丈夫だと思われるようになって、それが発信されれば、アジア諸国の子どもさん達も、親から見たら安心して岡山にやれるよということにつながっていくと思う。

●発展戦略の中にそういう方向を書くべきだ。

●多分人口当たりの医師数とか病院数の点では、岡山はトップクラスだろう。

私は基本的には東京人だが、やはり岡山にいれば、そういう意味では医療面あるいは介護の面では安心していられるという印象は持っている。それをもう少し、特にこれから首都圏はたいへんな医療難民というか、特に高齢者の介護が大変な問題になる。そうなると、老後にどこに住むかという選択として、多少でも岡山に縁のある人は、岡山なら安心して老後にリタイアしたらそこに住んでと、いうことになれば人口がUターンで少し増えて来ることも考えられる。日常の医療や地域医療がしっかりしているという点は大変重要なことだ。

●私も東京から見ると、当然子育て、老後という二つの点で、地域医療がデータで見えるようなかたちまで持っていければ、非常に魅力的に宣伝効果が上がってくると思う。

もう一点、科学技術等の投資を考えると、最先端のものについても、どの大学、どういう研究に投資をするのかということも、かなり見直しが出てくる。そうしたときに、岡山が一番の最先端と言われるところも一つ立てておくと、そこに魅力が見いだせるような、チャンスというかそういう状況になるのかと思う。ここに書かれている中でいくつか、特に最先端医療についての研究は、国際レベルのものについては見えやすいようにしておいた方が、日本の研究開発の資源配分もこれからいろいろと見直しが出てくる状況になるので、そういうところではそういう物も見せておく必要がある。

#### <中山間・農林水産業に関する意見>

●今回の大惨事で一番感じるのは、自給率が低下したこと。農業にしても林業にしても水産にしても。そういうことを考えると、まだまだ瀬戸内海は安全な海域であり、県北に林業もあり、農業も以前は農業県であることから、中山間・農林水産の分野は岡山県の戦略の柱に入ってくることが再確認された柱だと思う。そういった状況の中で、基本的に日本の自給率を岡山がどこまで上げれるか分からないが、第一次産業の企業化を促進するような支援システムを構築するような柱があればいい。

また、資料の7ページに「地域ブランド力」というのがあるが、これはもろもろ情報発信が岡山の場合ちょっと弱いところがあり、そういった意味では、情報発信を積極的にして地域ブランド力を高めていくということが、力を発揮する大きな原点になる。

●資料に書かれているのは、どちらかというとな農業を積極的に支援するというポジティブなところだが、今回のような状況を考えると、いろんな災害でどういう影響が出てくるかわからないが、想定される危機的状況の中で安心・安全に農業を続けていける農業生産体制を維持できるような仕組みの整備を盛り込むことはできないか。「岡山はたまたま今は震災もないので安心・安全ですよ」ということではなく、何かかが近隣で起きたときも、岡山の場合はこういう観点でやっていますよ。例えばチェック機能、生産物が出ていくときには必ずいろいろな仕組みの中で安心に市場に届けられるという「安心・安全」をアピールできるような仕組み等について、いい機会なので検討してはどうか。

●中山間地域の問題について、【主なトレンド】の3つめのに、現状の認識と「若年層の流出防止及び定住促進のための雇用創出や経済基盤の確立が不可欠となっている」という認識はそのとおりだと思うが、【戦略の方向性】に、これに合う戦略があまり入っていない。中山間地域は、農業の競争力を高めて大規模化してやっていくのとは違って、一種の社会政策的な観点、あるいは地域政策、さらに言えば、治山・治水のような機能もある。そういうのをにらみながら、ある種企業経済化を目指すこととは別の論理が必要。大事にそれを育てていくという、そういう戦略、方向が必要ではないかと思う。それに向けて【戦略の方向性】で、何か追加があったほうがいいと感じた。

●前回のこの会議でも、今日欠席の藤井委員が、やはり中山間の問題と全般的な農業の競争力をつける問題とは分けて考える必要があると言われていた。前者の問題というのは、ある程度社会政策的な観点から、そういうところに移住して農業をやりたいという若者が

あればそういうものを助成するとか、そういう形で進めるのがいいと思う。一方の岡山の農業の競争力を強化して、企業を含めて農業をやりたい人にどんどんやってもらうという点では、まだ農地法も含めていろいろな規制が制約になっている。よく言われるのは、農地の上にはビニールハウス程度はいいが、植物工場等の建物は建てては駄目というようなことであり、農業をするのもなかなか大変だという話も最近農業を始めた人から聞いた。もう少し新しい試みについて弾力的な配慮が当局やその利用を許可しているところに求められるのではないかな。

●去年、行政刷新の規制改革会議で議論をしていた中で、ライフ、グリーン、そして農業という3分野があり、農業では非常にそのような活発な議論があった。国に規制改革、規制緩和を求めるものと、県の裁量の部分がある。霞が関の方では既に緩和となっているのに、県が許可する場面では、前例踏襲などいろいろな問題で規制が残っているという話も東京で議論しているときに集まってきた。そういう意味では、県内でいろいろな分野の、とりあえず規制あるいは県でできるレベルでの改革、制度の問題は、包括的に議論し早急に対応する、ということがあってもいい。これは全分野に関わってくることだ。

●政府の方で農業改革の本部が議論していて、その事務局の責任者をたまたま経済産業省から行っている人が務めているので、話をしていたら、震災前は6月に戦略を取りまとめるスケジュールで動いていた。先程の規制改革の件や、中山間の農業は大規模な農業化・競争力とは別の視点で進めると政府も考えているようなので、そちらのまとめの時期と、もし間に合うようであれば、次の機会に報告をさせていただきたいと思う。

●うまく調整した方がいいと思う。

#### <人材育成に関する意見>

●今回の大惨事と絡めて、極端な場合、どこかの市町村、市は無理かもしれないが、町村ぐらいなところをそっくり移転するという発想で、岡山に住んでいただくということもあるのではないかな。

人材育成の場合に、強みはどちらかといえば「高等教育」。けれども、低下が目立つ小中学生の学力とか、小さい子ども達の育成に力点が置かれるということは、人口流出を防ぐことにもつながっていくと思う。岡山・倉敷以外は人口減少が続いており、高等教育を受けた人が都市部に流れていることを考えると、子どもさんの教育には非常にすぐれた面があるというのを中核的な柱に据えながら考えていけばいいと強く感じている。

●海外の優秀な人材を引き付ける特色を出すのは非常に大事だと思う。岡山の大学が、海外の優秀な学生を引き付ける吸引力になっているのはどんなところなのか。

●岡山オルガノン、コンソーシアムなどの大学間連携の取組もあるが、岡山県に留学生が目を向けたのは、生活費が安いから。学生は本当は東京に行きたいのだが、例えば、東京では1カ月10万円必要とすると、岡山なら5万円で済むという生活費の関係で岡山を選

ぶことは非常に多い。山陰の方がもっと安い、今度はアルバイトが少ないということで、生活費を調達するための手段がない。それで岡山辺りがちょうどいいとなる。

平均的な中国からの留学生で非常に優秀な子はほとんど東京大学に眼を向けている。中国に帰れば、東京大学以外は、岡山、中四国のどの大学でも、ほとんど関係ないという状況なので、そこでかかわってくるのが生活費となる。

留学生は別にして、岡山県は流出県になっている。若い人が出ていく。いい人材を育成する、これは非常に大事だと思うが、その後、大学からしてほとんど東京、関西に流れていく。それで、さらに岡山に帰ってくるのは非常に少ない。職場が少ないのでそのまま居るということになる。これから、ある意味では東京に行くことにブレーキが掛かってくる。中国ではまさにかかっている。だからいい人材が留学生で来る。岡山に住んでいる人たちが子どもを持つという年齢の人は、岡山で教育したら非常にいいというものがあれば、これからの人口流出に歯止めが掛かるのではないか。そういうところからの人材育成という視点も大事ではないか。

●文部科学省で、国際教育政策関連のところで取りまとめをしたばかりだが、若者の内向き志向を、全員が全員ではないという認識の下ではあるが、なんとかしたいということで、かなりショートタームの海外への留学経験のようなものをくみあげて支援しよう。今までは1年2年だったが、そこまでに至らないもので、まず短期でも出て行く、あるいは経験を積むという若者に対して支援をしたいということ。それから留学とか海外に行く機会を大学よりもっと若い時期、もっと下のときにもできないか、つまり中等教育での支援ということもあり、そういったところに今は向いている。

先程の話のように、ここで子育てをするときに、やはりここでずっと育てると将来安心できる人材が育つんだという、何かそういう戦略がやはり表に出てくることが、ひいては基本的には留学生への魅力にもなる。そういった特色のある取り組みをやる必要がある。そこは英語教育もそうだが、短期の留学経験、あるいは海外に行ったことのある若者を優遇して就職なり、中等教育であれば大学への入試などでも非常に配慮する。入試の時期、就職の時期を考える。海外の場合には9月からスタートしているから、留学したり海外に行って帰ってきてすぐ仕事が見つかるというわけではない。そういうことに対して、例えば県で「我々は非常に柔軟的にそういう人たちのことを配慮します」とか、就職についても、「県内で就職の場合は、海外経験は加点（プラス）になって就職に有利ですよ」ということを長期的にはしっかり打ち出していくことが必要になる。

●「弱み」のところに「低下が目立つ小中学生の学力」というのがあるが、岡山県は順位が相当下だったような記憶がある。私の印象では岡山は、非常に教育県で、この分野では相対的には優位にあるという認識を持っていたが、学力調査の結果を見て、ちょっとびっくりしたというのが正直な印象。どこかで何か是正すべきことがあるのかなという印象を持った。高等教育という分野は、実はかなりのところ外部から来ている。例えば岡山大学はたしか7割くらいは外から来ていると聞いているし、そういう意味では、高等教育のレベルは上がって育っているのはいいが、肝心の中学生以下のところがそういうことだと、どうも岡山県の人材としてはもう少しがんばらないといけない。

●たぶん数年前のアメリカのレポートもそうだったが、今回のイギリスの政権でも教育というところで、特に数学とかそういったところを具体的に挙げて、徹底してやる。【主なトレンド】で「科学離れなど」と書いてあるが、戦略として、例えば読みとそろばんみたいなものは国内でも岡山県はトップレベルまでやるんだとか、具体的な分野を、それは細かく設定する必要はないが、スーパーサイエンスハイスクールもあり、物理オリンピックも全国で最初にこの岡山県でやっている。小中教育ですごく魅力的だなという特色のある書き方ができないか。

それからもう一つ英語のことしか書いていないが、中国語とか韓国語とか、小学校で韓国語がとれる学校は岡山県しかないといった、将来的に必ずその方が重要になってくると思うが、もう少し具体的にアジアの言語を、岡山の普通の公立の小中学校に行ってもそういう授業が取れるような、そういう特色のある学校もあってもいいのかもしれない。

●戦略の柱に、「アジア経済」がある。アジア経済との整合性を考えてもそれはあったらいい。

●英語については、秋田ではもともと学力向上に力を入れて頑張っているところへもってきて、県立大学が全部英語でやって、非常に特色のある大学ができている。特に岡山の特色としてアジアと連携するという英語プラスアルファというのが何かあるといい。理系の教育も、例えば、医療を強く出すのであれば、シンガポールのようにライフサイエンス、生物関係を高校から最先端のプログラムを大学との連携によって提供するようなこともある。岡山大学医学部と地元の高校が連携してやっているかもしれないが、そういうことをアピールしていくような、全体的な戦略と人材育成をもう少しリンクさせて出していくと特色が出る。

●秋田の国際教養大学の例だと思うが、やはり外国の先生と外国の学生に日常的なエクスポージャーを持つことが、グローバルな人材を育てるという意味で、非常に大きな強みになるし、優秀な人材を集めることにもつながると思う。「外国人教員ならびに留学生を受け入れ拡大」と書いてあるが、外国から人を引き付けるということを戦略の中でわかりやすく訴えるために、大学と県の皆さんと話をし、もっと具体的なイメージを持って強く打ち出すことはできないか。

それから言葉については、中国も韓国語も大事だと思うが、汎用性があるのは間違いなく英語である。中国だけでなく、インド、タイ、ベトナムへ行く場合、やはり共通言語でビジネス言葉は間違いなく英語がベースになっているから、そこを大学で教えておいてもらうというのは、企業から見ればすぐに戦力になる人材を育ててもらっているということになる。

●ちょっと戻るが、秋田、東北が学力向上等に力を入れて、大学でも特色のあるものを作っているのは、大変な人口流出あって、地元でどうしても人を留めなくていけない、あるいは地元の人を持ってこなければいけないという、特に若者だが、そういう危機感が浸透

して、学力向上になっているのだと思う。裏を返せば、岡山はやはり危機意識が足りないという印象を持った。

#### <全体を通じた補足意見>

●東北地方がああいう状況の中で、震災の影響は長期化すると思う。長期間、日本は安全ではないというイメージを外国、特にアジア諸国に思われることは、日本全体にもよくない。実態を見たら本当に安全な地域もある。その一つが岡山と思うが、そのあたりを可能な限り情報発信するのが短期的には大事。本学の場合でも、留学生の関係で先週、岡山の今現在の状況をビデオに収めて、中国の北と南の大学に持っていった。北の方は留学生が結構いるので理解はされているが、それでも「近くに東京がある」という感じはある。南の方はもっともっと理解されにくい。そういった意味では、安全宣言という意味での情報発信を、岡山はしておく必要がある。

それから最初に言ったが、やはりリスク分散がされてくる。その一つの受け皿として、岡山がある、という動きをしてもらいたい。

●岡山の安全のPRは、比較のところは抑えつつも、ぜひやっていくべき。

それから、日本の企業が海外にアジアとの関係で活路を求めて勇躍していくにあたり、それを支える人材が間違いなく鍵になってくるので、それを育てることに、発展戦略のフォーカスをぜひ当てていただければと強く思っている。

●一つ非常に気にしているのは、この戦略がまとまったあとにどれぐらい広く知れ渡るといふか広報ができるかということで、まずはほぼ同じ時期に英語にしていきたい。それから英語にしたものについては、積極的に海外に配るべきだ。岡山にいる外国の留学生も含めて、必ず目にとまるような所に置いて、彼らの国に持って帰ってもらう。とにかく積極的にアピールしてもらいたい。

それから、せっかくこういうものが岡山県で取りまとめられたのだから、やはり東京にいる人たち、関連する人たちにもこれを見ていただくなり、何等かの形で知っていただくこと。そのためのシンポジウムなりワークショップなりを、発表時期と併せて検討して、メディアもしっかり使って、できて終わりではなく、どうやって広げて、皆に知ってもらうかをぜひ考えていただきたい。

●英語だけではなくて、中国語も。

●たまたま先月、東南アジアに経済視察に行ったが、ベトナム、インドネシアは中国の後を追うようにどんどん成長している。日本から見ると、そこに工場進出し、それからまた新しいマーケットができる。また、シンガポールは、ここ10年くらいの間に急成長し、もたもたしていると一人当たりのGDPで今年は日本が抜かれるのではというレベルになっている。シンガポールでは、小学校の時から競争させて人材を育てるといふことと、いかに新しい産業をつくっていくかという、そのごく当たり前のことを具体的にやっている。その中で、これからは心豊かになる豊かさもマーケットの中に入れていく。まさしく今ま

ごまごしている日本がやらなければならないことを、シンガポールがきっちりやっている。人口も外国人 200 万少々を入れて 500 万くらい、国民だけで 300 万くらい。いってみれば地方行政単位で、そういう考えの下にずばずばやっていたら、そういう社会、地域ができていくのではないかな。

人材育成については、豊かだからみんなががむしゃらにという格好になかなかならない。これからは英才教育的なことを小学校からやって、いわばエリート的な人を育てていくということをやらざるを得ない。

そしてもう一つは、産業。これは東南アジアの産業と競争してもしょうがない。岡山県の中では行政と民間が力を合わせて、新しい産業を育てていくことではないか。具体的には、玉島ハーバーアイランドへの航空機向けチタン鍛造等工場の誘致があったが、いろいろとやっていくことで育てていくことができるのではないかな。

いくら人材を育てても働く場がないと駄目。職場をつくっていくことと、やはり海外を相手にしてということなので、教育の中にも、英語教育のところに、岡山に優秀な外国人が来て、そういう人と触れながらの教育というのをやっていく、いわゆる競争心を持った優秀な人材を育てるということは新しい産業をみんなで育てていくということに尽きてくる。

●今回の震災を踏まえて、岡山の安全・安心のところをある程度強調してやっていくことが必要ではないか。ただ、非常に表現の仕方が難しいが、従来からの岡山のポイントが今回の震災を契機にさらにアピール度を増したということなので、力点の一つとして PR すべき点ではないか。

それから、この発展戦略会議の提言をもとにプランとしてできたものを、外に向かって、日本国内だけでなく英語・中国語等で PR することは、逆に言えば、フィードバックして岡山の魅力が浸透して、企業進出や留学生に反映されてくるということでもあるので、PR はしっかりやっていただきたい。